

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 25日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市旭区上白根3-39-1

氏名 フジパン株式会社横浜工場
工場長 山本 恵

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	フジパン株式会社 代表取締役 安田 智彦				
事業者の主たる 事業所の所在地	愛知県名古屋市長久区瑞穂区松園町1-50				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	09 食料品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,058	k l	自動車の台数	台

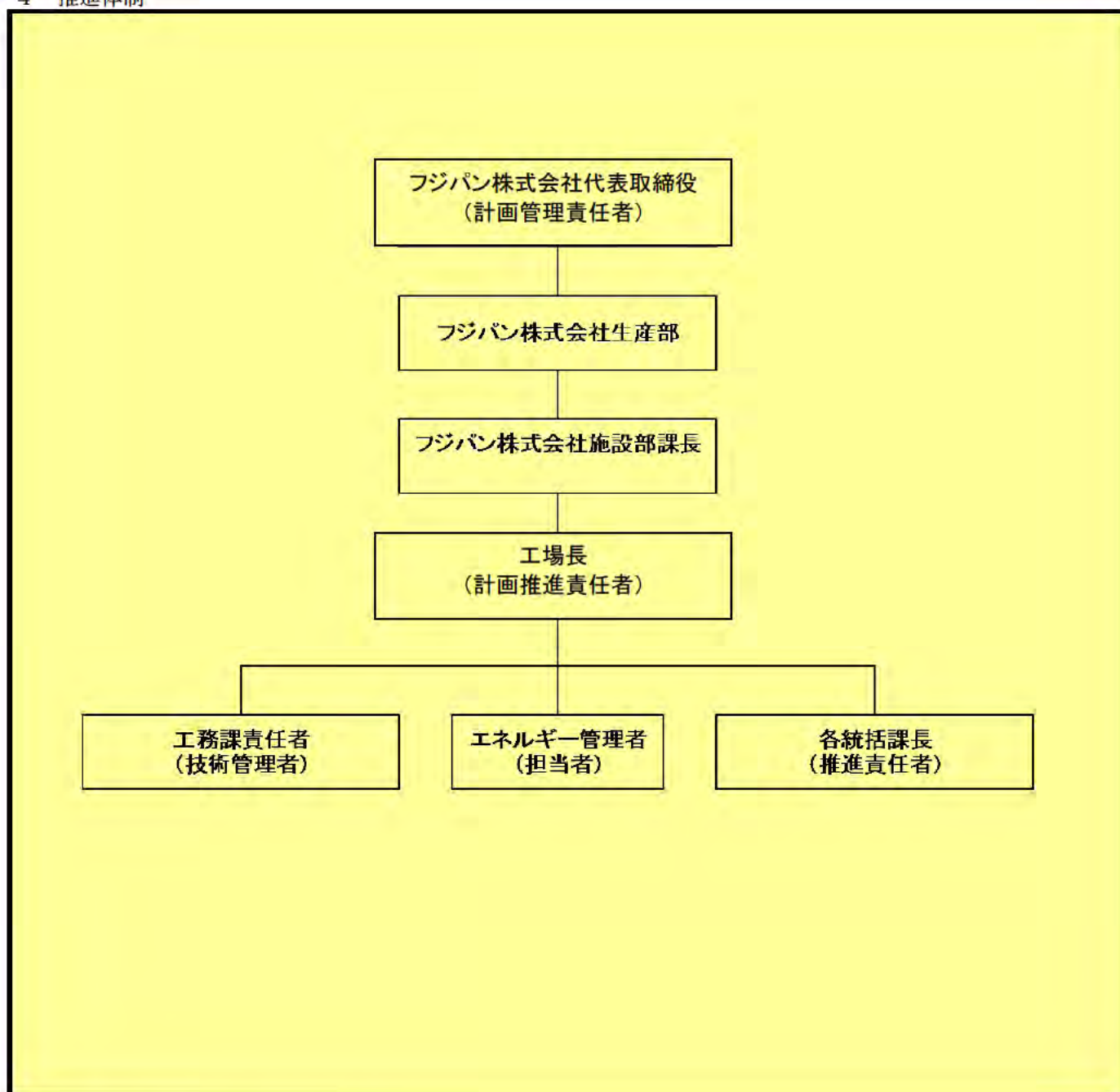
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

[基本方針]		
当社はかけがえのない地球を守る為、環境保全を経営の柱の一つとして、地球温暖化防止対策（CO2排出量削減）に取り組めます。		
設備更新対象：オープンに対流ファン設置など		
上記設備選択理由：老朽化のため		
(H24) 容器	洗浄機 乾燥機	（劣化による能力低下の為更新）
(H28) 菓子パン	クーリング 分割機	（劣化により機械トラブル発生し不良品の削減の為、更新）
(H28) パラエティ	クーリング	（劣化により機械トラブル発生し不良品の削減の為、更新）
(H28) パラエティ	本捏ミキサー	（劣化による能力低下）
(H23) ボイラー		（更新）
(H30) パラエティ	クレセントモルダー	（不良品削減の為、更新）
(H30) スナック	エンローバー	（能力低下により更新）
(H30) スナック	冷却C/V	（能力低下により更新）

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	事務所に掲示
	所在地	横浜市旭区上白根3-39-1
	閲覧可能時間	10:00~15:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	8,172	t-CO ₂			基準原単位	0.87	t-CO ₂ /t
	調整後	8,088	t-CO ₂			目標原単位	0.86	t-CO ₂ /t
目標年度 (2018年度)	目標排出量	8,090	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率	1.1 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>設備更新時に高効率の設備を入れることで、エネルギー使用量の削減＝CO₂排出量の削減になると考えます。 ただし、ラインの増設や機械設備の増設があると、CO₂排出量の増加の要因にはなり得ます。 また、生産量の増減によりCO₂排出量も増減します</p>							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	8,141	t-CO ₂	削減率	0.4 %	排出原単位	0.90	t-CO ₂ /t
	調整後	8,014	t-CO ₂	削減率	0.9 %		削減率	▲ 3.5 %
目標等の達成状況及び説明	<p>ブラインクーラーのエネルギー使用量の削減を考え、12月に更新を行いました。昨年、生産稼働時間が約9時間のラインが24時間生産稼働時間になった為、排出原単位の改善には、至らなかった。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	7,946	t-CO ₂	削減率	2.8 %	排出原単位	0.87	t-CO ₂ /t
	調整後	7,669	t-CO ₂	削減率	5.2 %		削減率	0.0 %
目標等の達成状況及び説明	<p>デマンド装置導入によりエネルギー使用量把握。各設備に不必要なエネルギー使用量を削除する事により排出原単位が目標値に近づく事に繋がった</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	8,156	t-CO ₂	削減率	0.2 %	排出原単位	0.85	t-CO ₂ /t
	調整後	7,757	t-CO ₂	削減率	4.1 %		削減率	2.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>昨年のデマンド装置のエネルギー使用量をデータを分析。各ラインの照明をLED化や空調温度の見直し等を行った。結果エネルギー使用量の抑制に繋がり、排出原単位を目標値以下にする事が出来た。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>第二年度（2017年）よりデマンド装置を導入した事により、エネルギー使用量を把握し分析。特に夏期時にエネルギーの使用量が多い事が判明した。第三年度（2018年）より第二年度の使用状況を見直し対策を行った。対策として各ラインと話しあい、空調の適正温度管理や室外機に散水し機械の負担を抑制する等を実施し、第三年度には、排出原単位が目標数値に満たし削減に繋がった。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考 え方						
事業者全体として の目標等						
第一年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第二年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第三年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
計画期間全体の排 出状況に関する説 明						

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	8,172	1	8,141	1	7,946	1	8,156
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	8,172	1	8,141	1	7,946	1	8,156

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		H29.12.17に横浜市環境創造局様立ち合い、各設備データも記載との事	実施済	1/1	—	年度		
4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		デマンド装置を用いて電気使用量の把握。1日毎にボイラーガス量などチェック表作成	実施中	0/1	—	2020年度		取り組み中	実施中	0/1	—	2020年度		デマンド装置を用いて各エネルギー使用量を把握中
6 各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2017年度		取り組み中	実施中	0/1	—	2019年度		図面各所に手配中	実施中	0/1	—	2023年度		図面各手配。遅れた為2023年に変更
7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		空気測定義務なし	非該当	/	—	年度		空気測定義務なし	非該当	/	—	年度		空気測定義務なし
8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度		手続書作成完了	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		存在しない為	非該当	/	—	年度		存在しない為	非該当	/	—	年度		存在しない為
10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		取り組み中	実施中	0/1	—	2020年度		取り組み中	実施中	0/1	—	2024年度		変圧機の管理の仕方の見直しを2024年に実施
11 室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2017年度		デマンド装置取り付け完了により電気使用量の把握ができ、現在各部温度見直し中	実施中	0/1	—	2019年度		デマンド装置取り付け完了により電気使用量の把握ができ、現在各部温度見直し中	実施中	0/1	—	2021年度		空調機を清掃を実施。能力の適正性を確認の為、2021年に実施
12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度		存在しない為	非該当	/	—	年度		存在しない為	非該当	/	—	年度		存在しない為
13 照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		生産に影響ない所からLED化(全機室等)	実施中	0/1	—	2019年度		生産に影響ない所からLED化(全機室等)	実施中	0/1	—	2023年度		全ラインLED化の取り替えが間に合わない為2023年度に変更
14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
15 機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)冷凍機 7台	2/4	2018年度		取り組み中	実施中	(設備の種類)冷凍機 7台	2/4	2019年度		取り組み中	実施中	(設備の種類)冷凍機 7台	2/4	2021年度		機械性能見直しにより2021年に延長
16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)冷凍機	0/2	2018年度		取り組み中	実施中	(設備の種類)冷凍機	0/2	2020年度		取り組み中	実施中	(設備の種類)冷凍機	0/2	2020年度		取り組み中
17 燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度		
18 排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度		
19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー	2/2	年度		
20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度		存在しない為	非該当	/	—	年度		存在しない為	非該当	/	—	年度		存在しない為
21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施中	(設備の種類)コンプレッサ	0/6	2018年度		取り組み中	実施中	(設備の種類)コンプレッサ	0/6	2021年度		現状吐出圧力の調整不可能。コンプレッサ増設工事予定。実施年未定の為。延期	実施中	(設備の種類)コンプレッサ	0/6	2024年度		コンプレッサ追加工事の目的が立っていない為。2024年に実施
22 コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ	6/6	年度			実施済	(設備の種類)コンプレッサ	6/6	年度			実施済	(設備の種類)コンプレッサ	6/6	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)			/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)			—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度		
25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)			—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度		
26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)			/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)			/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		1.33 %		8,156		208.1		100.0		108					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	空調機の設備更新	工場全体	2016	空調機 BAL-40J2	昼間買電	388,800	k Wh	199.1	空調機 BALV-P40AE1	昼間買電	195,132	k Wh	99.9	99.2	20,227 千円
2	会議室 LED化	会議室	2016	照明 FLR110w×12灯 (1日約4時間使用)	昼間買電	1,231	k Wh	0.6	照明 LED40w×12灯 (1日約4時間使用)	昼間買電	209	k Wh	0.1	0.5	220 千円
3	工務作業場脇通路 LED化	工務 作業場脇	2016	照明 FLR110w×2灯 (1日24時間使用)	昼間買電	9,606	k Wh	4.9	照明 LED40w×2灯 (人感知器取り付けの為) 昼間約3時間使用 夜間約2時間使用	昼間買電	35	k Wh	0.0	8.4	414 千円
					夜間買電	6,862	k Wh	3.5		夜間買電	12	k Wh	0.0		
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	399	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	生産ロスの把握及び削減。基準年度 ロス率0.63%
第一年度実績	生産ロスの把握及び削減。ロス率0.61%まで削減
第二年度実績	生産ロスの把握及び削減。ロス率0.62%まで
第三年度実績	生産ロスの把握及び削減。ロス率0.62%まで

14 実施状況等に対する自己評価

第二年度（2017年）よりデマンド装置を導入した事により、エネルギー使用量を把握し分析。特に夏期時にエネルギーの使用量が多い事が判明した。第三年度（2018年）より第二年度の使用状況を見直し対策を行った。対策として各ラインと話しあい、空調の適正温度管理や室外機に散水し機械の負担を抑制する等を実施し、第三年度には、排出原単位が目標数値に満たし削減に繋がった。